別記

第１号様式（第４条関係）【３環境負荷軽減技術実証支援】

第　　　　　号

　　　　　　 令和　年　月　日

高知県知事 　 様

補助事業者名（事業実施主体名）

（注）所在地、代表者職・氏名及び生年月日を記入してください。

令和　年度高知県環境負荷軽減促進事業費補助金応募申請書

　令和　年度において事業を実施したいので、高知県環境負荷軽減促進事業費補助金交付要綱第４条の規定に基づき、下記の書類を添付して申請します。

記

添付書類

事業計画（第12号様式）

第２号様式（第５条関係）

第　　　　　号

　　　　　　 令和　年　月　日

高知県知事 　 様

補助事業者名（事業実施主体名）

（注）別表の事業種目３の場合は、

　　所在地、代表者職・氏名及び生年月日を記入してください。

令和　　年度高知県環境負荷軽減促進事業費補助金交付申請書

令和　年度において下記のとおり事業を実施したいので、高知県環境負荷軽減促進事業費補助金交付要綱第５条第１項の規定により、補助金　　円の交付を申請します。

記

１ 事業の目的

２　事業の内容

３ 事業着手予定年月日

　　令和　　年　　月　　日

４ 事業完了予定年月日

　　令和　　年　　月　　日

５　産地生産基盤パワーアップ事業を利用できない理由

（申請内容に別表 事業種目２　脱炭素実践支援を含む場合は記入）

　（１）当該事業に採択されなかった　　　　　　　　　　　（　）

　（２）当該事業の要件を満たすことができない　　　　　　（　）

　（３）当該事業の産地パワーアップ計画を策定できなかった（　）

　（４）その他（具体的理由を記入　　　　　　　　　　　　　　）

６　収支予算

（１）収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 本年度予算額 | 備　考 |
| 県補助金 | 円 |  |
|  |  |  |
| 計 |  |  |

（２）支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 本年度予算額 | 備　考 |
| 補助事業費 | 円 |  |
|  |  |  |
| 計 |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 予算議決日（又は議決予定日） | 令和　年　月　日（予定） |

　　（注）予算議決日（又は議決予定日）の記載は、別表の事業種目１、２に限ります。

７　添付書類

（１）別表の事業種目１、２の場合は、事業計画（別記第11号様式）を提出してください。

（２）誓約書兼同意書（別記第６号様式）を事業実施主体毎に提出してください。

（３）事業実施主体が県税の納税義務者である場合は、県税の滞納がないことを証明する証明書又は、県税完納情報の提供に係る同意書（※１）及び本人確認書類の写し（※２）を提出してください。

　　　ただし、市町村が補助事業者の場合は、市町村が事業実施主体から提出された納税証明書又は申立書を確認することとし、提出の必要はありません。

※１　税務課が別に定める「県税完納情報提供事務処理要綱」における第４号様式

※２　補助事業者が個人の場合は、マイナンバーカード、運転免許証、健康保険証の写し等

補助事業者が法人の場合は、法人代表者のマイナンバーカード、運転免許証、健康保険証の写し等

（注）マイナンバーカードは表面のみをコピー（裏面はマイナンバーの表示があるため、提出は不可とする。）、健康保険証の保険者番号及び被保険者等記号・番号は復元できない程度にマスキング処理を施す等してください。

第３号様式（第７条関係）

　　　　　 第　　　　　号

　　　　　令和　年　月　日

高知県知事 様

補助事業者名（事業実施主体名）

（注）別表の事業種目３の場合は、

所在地、代表者職・氏名を記入してください。

令和　　年度高知県環境負荷軽減促進事業費補助金に関する交付決定前着手届

このことについて、下記のとおり条件を了承の上、交付決定前に着手したいので、高知県環境負荷軽減促進事業補助金交付要綱第７条の規定により、届け出ます。

記

１　交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担します。

２　交付決定を受けた交付金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこととします。

３　当該事業については、着手から交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更は行わないこととします。

別添

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業種目 | 取組内容 | 事業費 | 着手予定  年月日 | 完了予定  年月日 | 理由 |
|  |  | 円 |  |  |  |

（注）「事業費」欄は、総事業費（税込）とします。

第４号様式（第８条関係）

　　　　　 第　　　　　号

　　　　　令和　年　月　日

高知県知事 様

補助事業者名（事業実施主体名）

（注）別表の事業種目３の場合は、

所在地、代表者職・氏名を記入してください。

令和　　年度高知県環境負荷軽減促進事業費補助金補助事業中止（廃止）

承認申請書

令和　　年　　月　　日付け高知県指令　　高知環農第　　　号で補助金の交付の決定（又は変更交付決定）通知がありました事業について、下記のとおり中止（廃止）したいので、高知県環境負荷軽減促進事業費補助金交付要綱第８条第２号の規定により、その承認を申請します。

記

１ 中止（廃止）の理由

２ 中止の期間（廃止の時期）

第５号様式（第８条関係）

財 　 産 　管　 理 　 台　 帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 市町村名 | | 事業実施年度  令和　　　年度 | | | | 補助金名：高知県環境負荷軽減促進事業費補助金 | | | | | | | |
| 事　業　の　内　容 | | | | 工 　期 | | | 総事業費 | 負 　 担 　 区 　 分 | | | 処分制限期間 | | 処分の状況 | | | 摘要 |
| 事業実施  主体 | 施設又は  機器 | 施行場所  又は  設置場所 | 事業量 | 着工  年月日 | 竣工  年月日 | | 県　費 | 市町村費 | その他 | 耐用  年数 | 処分制限  年月日 | 承認  年月日 | | 処分  内容 |  |
|  |  |  |  |  |  | | 円 | 円 | 円 | 円 |  |  |  | |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |

（注） １ 「処分制限年月日」欄は、処分制限の終期を記入してください。

２ 「処分の内容」欄は、譲渡、交換、貸付け、担保提供等の別に記入してください。

３ 「摘要」欄は、譲渡先、交換先、貸付先及び抵当権等の設定権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入してください。

４　この書式により難い場合は、「処分制限期間」欄及び「処分の状況」欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができます。

第６号様式（第８条関係）

誓約書兼同意書

私は、高知県環境負荷軽減促進事業費補助金の申請に当たり、高知県に対する下記の税外未収金債務の滞納がないことについて誓約します。

また、上記について、県の補助事業所管課が関係各課に対して照会すること（関係各課への個人情報の提供及び滞納の有無に関する情報の共有）及び照会の結果について補助事業者（関係市町村）に提供することに同意します。

誓約の内容に偽りがあった場合は、当該補助金の不交付の決定又は交付の決定の取消し及びこれに伴う補助金の返還に異議なく応じます。

記

・中小企業高度化資金貸付金、産業パワーアップ融資及び中小企業設備近代化資金貸付金償還金

　・農業改良資金貸付金償還金

　・林業・木材産業改善資金貸付金償還金

　・沿岸漁業改善資金貸付金償還金

令和　年　月　日

高知県知事　　　　　　　様

代表者の住所

事業実施主体名（代表者氏名）（自署）

第７号様式（第９条関係）

　　　　　 第　　　　　号

　　　　　 令和　年　月　日

高知県知事 様

補助事業者名（事業実施主体名）

（注）別表の事業種目３の場合は、

所在地、代表者職・氏名を記入してください。

令和　　年度高知県環境負荷軽減促進事業費補助金変更承認申請書

令和　　年　　月　　日付け高知県指令　　高知環農第　　　号で交付の決定通知がありました補助金について、下記のとおり計画を変更したいので、高知県環境負荷軽減促進事業費補助金交付要綱第９条の規定により、その承認を申請します。

記

１ 変更の理由

２　変更の内容

３　補助金変更申請額

|  |  |
| --- | --- |
| 既交付決定額 | 円 |
| 変更後の申請額 | 円 |
| 差引き増減額 | 円 |

４　収支予算

（１）収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 本年度予算額 | 備　考 |
| 県補助金 | 円 |  |
|  |  |  |
| 計 |  |  |

（２）支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 本年度予算額 | 備　考 |
| 補助事業費 | 円 |  |
|  |  |  |
| 計 |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 予算議決日（又は議決予定日） | 令和　年　月　日（予定） |

　（注）予算議決日（又は議決予定日）の記載は、別表の事業種目１、２に限ります。

　　変更前の額を上段に括弧書きで記入してください。

５　添付書類

事業変更計画書（別記第11号又は第12号様式を事業実施主体毎に提出してください）

第８号様式（第10条関係）

　　　　　 第　　　　　号

　　　　　 令和　年　月　日

高知県知事 様

補助事業者名（事業実施主体名）

（注）別表の事業種目３の場合は、

所在地、代表者職・氏名を記入してください。

令和 　年度高知県環境負荷軽減促進事業費補助金実績報告書

令和　　年　　月　　日付け高知県指令　　高知環農第　　　号で補助金の交付の決定（又は変更交付決定）通知がありました事業について、下記のとおり実施したので、高知県環境負荷軽減促進事業費補助金交付要綱第10条第１項の規定により、その実績を報告します。

記

１ 事業の成果

２ 事業完了年月日

３　収支決算

（１）収入の部

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 本年度予算額 | 本年度決算額 | 比　較　増　減 | | 備　考 |
| 増 | 減 |
| 県補助金 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

（２）支出の部

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 本年度予算額 | 本年度決算額 | 比　較　増　減 | | 備　考 |
| 増 | 減 |
| 補助事業費 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

４ 添付書類

事業実績書（別記第11号又は第12号様式を事業実施主体毎に提出してください）

第９号様式（第10条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　年　月　日

高知県知事 様

補助事業者名（事業実施主体名）

（注）別表の事業種目３の場合は、

所在地、代表者職・氏名を記入してください。

令和　　年度高知県環境負荷軽減促進事業費補助金に係る

消費税仕入控除税額等報告書

令和　　年　　月　　日付け高知県指令　　高知環農第　　　号で交付の決定（又は変更交付決定）がありました補助金について、高知県環境負荷軽減促進事業費補助金交付要綱第10条第３項の規定により、下記のとおり報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 高知県補助金等交付規則第12条の規定による補助金の確定額（補助金交付決定額） | 円 |
| 実績報告時に減額した消費税仕入控除税額等 | （ａ）  　円 |
| 消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等 | （ｂ）  　 円 |
| 補助金返還相当額 | （ｂ）－（ａ）  　円 |

　（注）　事業主体別の内訳資料その他参考となる資料を添えてください。

第10号様式（第11条関係）

第　　　　　号

令和　年　月　日

高知県知事 様

補助事業者名（事業実施主体名）

（注）別表の事業種目３の場合は、

所在地、代表者職・氏名を記入してください。

令和　　年度高知県環境負荷軽減促進事業費補助金概算払請求書

令和　　年　　月　　日付け高知県指令　　高知環農第　　　号で交付の決定（又は変更交付決定）通知がありました令和　　年度高知県環境負荷軽減促進事業費補助金を概算交付されるよう、高知県環境負荷軽減促進事業費補助金交付要綱第11条第２項の規定により請求します。

記

１　概算払請求事由

２　概算払請求額

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助金交付決定額 | | 円 | | |
| 既交付額 | | 円 | | |
| 今回請求額 | | 円 | | |
| 振込先 | 金融機関名 |  | 店舗名 |  |
| 預金種別 | 普通・当座・その他（　　） | 口座番号 |  |
| 口座名義人 |  | | |

３　事業出来高調書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業種目 | 補助事業に要する経費 | 補助金額  （A） | 既受領額  （B） | | 今回請求額  （C） | | 残　　額  （A）-（B）-（C） | 備考 |
| 金額 | 出来高 | 金額 | ○月○日までの予定出来高 |
|  | 円 | 円 | 円 | ％ | 円 | ％ | 円 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）事業により取得した財産等の確認を必要とする場合は、明細書を添付してください。

　　 事業の実態に応じて、必要な事項を追加してください。

４　事業完了予定年月日

５　その他添付書類

　　概算払に必要があると認められる資料等

第11号様式【１環境負荷軽減活動実践支援、２脱炭素実践支援】

事業計画（変更・実績）

１　事業計画

（１）事業実施主体名

（２）受益戸数

（３）受益面積

（４）作物名

（５）事業の内容

２　事業費の内訳

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 総事業費 | 補助対象事業費 | 負担区分 | | | 備 考 |
| 県補助金 | 市町村  補助金 | その他 |
| 円  （消費税） | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

３　高知県環境負荷低減事業活動実施計画（高知県みどり認定）の認定状況

　　□取得済（認定番号：　　　　　　　　　　　　）

　　□未取得（認定申請書提出予定年月：　　　　　）

４　添付書類

（１）事業実施主体の名簿（団体の代表者、構成員の氏名、住所、作物名、栽培面積）

（２）組織の規約又は法人の定款

（３）総事業費の内訳について、農業者ごとの受益面積、受益作物、資材、設備等に係る一覧表

（様式は自由）

（４）資材、設備等の見積書の写し

（５）必要に応じて、資材、設備等のパンフレット等

５　その他

（１）変更申請の場合

　　　・変更前の額を上段に括弧書きで記入してください

　　　・変更の根拠となる資料等の添付

（２）実績報告の場合

　　　・交付決定額の内容と異なる場合は変更前の額を上段に括弧書きで記入してください

　　　・補助事業者の補助金検査調書兼確定書の写し

　　　・現地検査写真の写しその他必要があると認められる書類

　　　・事業費の変更があった場合は、農業者ごとの資材、設備等に係る一覧表の添付（様式は自由）

第12号様式【３環境負荷軽減技術実証支援】

事業計画（変更・実績）

１　グリーンな栽培体系への転換サポート事業を利用できない理由を記入

（該当項目に■又は☑を入れてください）

　□当該事業に採択されなかった

　　　　　□当該事業の要件を満たすことができない

　　　　　□その他（具体的理由を記入　　　　　　　　　　　　　　）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請者名称 |  | | |
| 代表者（役職・氏名） |  | | |
| 所在地 | 〒 | | |
| 資本金・出資金 | 円 | | |
| 設立年月日 |  | | |
| 従業員数 | 名（内、パート等　　名） | | |
| 業種及び主たる事業 |  | | |
| 担当者（役職・氏名） |  | | |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  |
| E-mailアドレス |  | | |

２　申請者概要

３　実証事業の内容

（計画・変更申請時）

|  |  |
| --- | --- |
| 現状 |  |
| 課題 |  |
| 事業実施の必要性 |  |
| 成果目標 |  |

　（実績報告時）

|  |  |
| --- | --- |
| 成果 |  |
| 残された課題 |  |
| 今後の展開・予定 |  |
| その他 |  |

４　事業費、経費負担区分

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 総事業費 | 補助対象事業費 | 負担区分 | | 備 考 |
| 県補助金 | その他 |
| 円  （消費税） | 円 | 円 | 円 |  |
| 合計 |  |  |  |  |

５　高知県環境負荷低減事業活動実施計画（高知県みどり認定）の認定状況

　（事業実施主体が2戸以上の農業者の組織する団体の場合は記入）

　　□取得済（認定番号：　　　　　　　　　　　　）

　　□未取得（認定申請書提出予定年月：　　　　　）

６　添付書類

（１）各事業内容の事業費の積算内訳

（２）課題名、目的、実証・調査の概要等を記載した実証計画書

（３）組織の規約又は法人の定款

（４）年間活動計画

（５）設備等の見積書の写し（必要に応じて設備等のパンフレット等）

（６）その他必要資料

７　その他

（１）変更申請の場合

・変更前の額及び内容を上段に括弧書きで記入してください。

・変更の根拠となる資料の添付

（２）実績報告の場合

　　・交付決定の額及び内容と異なる場合は変更前の額及び内容を上段に括弧書きで記入してください。

　　・事業費内訳・事業内容が確認できる支出整理簿及び領収書等

　　・６（２）の項目に加えて結果及び考察、残された課題等を記載した実証実績書